平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名　多木化学株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4025　URL　http://www.takichem.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 多木　隆元
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー　(氏名) 前田　治彦　TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	24,132	1.1	1,509	△9.8	1,550	△12.7	1,076	△5.3
23年12月期第3四半期	23,878	2.6	1,672	19.7	1,776	21.9	1,137	39.8

(注)包括利益　24年12月期第3四半期　1,071百万円　(16.5%)　23年12月期第3四半期　919百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	50.29	―
23年12月期第3四半期	52.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	34,248	16,990	48.9
23年12月期	35,911	16,370	44.3

(参考) 自己資本　24年12月期第3四半期　16,757百万円　23年12月期　15,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	―	―	11.00	11.00
24年12月期	―	―	―		
24年12月期(予想)				11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	3.8	1,850	△18.8	1,900	△21.4	1,050	△30.4	49.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	23,646,924 株	23年12月期	23,646,924 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	2,218,555 株	23年12月期	2,318,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	21,404,033 株	23年12月期3Q	21,605,610 株

24年12月期3Qの自己株式数の減少100,292株の内訳の主なものは、23年12月期3Qに子会社化した連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の売却株式数の当社帰属分です。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」もご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要はあるものの、欧州や中国等、対外経済環境をめぐる不確実性が高いこともあり、回復の動きは弱く、為替レートの高止まりや世界経済のさらなる減速懸念等、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第10次中期３カ年経営計画」（ステージアップ２０１４）に基づいて、収益事業基盤の強化に努め、当第３四半期連結累計期間の売上高は241億32百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、前年同期において棚卸資産の簿価切下額が減少した結果、大幅な増益であったことに加え、当期ではのれんの償却額が増加したこと等により、営業利益は15億９百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は15億50百万円（前年同期比12.7%減）、四半期純利益は10億76百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料価格の値上がりを見越した前年度末の駆け込み需要の反動により販売数量が大幅に減少し、売上高は63億99百万円と前年同期に比べ7.6%の減少となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、震災で減少していた需要の回復等で販売数量が増加し、売上高は55億25百万円と前年同期に比べ2.0%の増加となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩、微粉末ケイ酸等の販売が堅調に推移し、売上高は23億86百万円と前年同期に比べ5.2%の増加となりました。

その他化学品の売上高は11億68百万円と前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は90億80百万円と前年同期に比べ2.4%の増加となりました。

（建材）

新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られ、販売数量が増加し、売上高は22億85百万円と前年同期に比べ8.1%の増加となりました。

（石油・ガス）

原油価格の動きとともに販売価格は値上がりしましたが、販売数量が減少し、売上高は25億87百万円と前年同期に比べ5.4%の減少となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移しましたが、別府鉄道株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は12億65百万円と前年同期に比べ6.8%の増加となりました。

（運輸）

荷動きは低調に推移しましたが、多木物流株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は25億13百万円と前年同期に比べ22.7%の大幅な増加となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は342億48百万円（前連結会計年度末比16億63百万円減）となりました。流動資産は、商品及び製品が４億83百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億49百万円減少したこと等により、158億66百万円（前連結会計年度末比10億８百万円減）となりました。固定資産は、減価償却がすすんだこと等により、183億81百万円（前連結会計年度末比６億54百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が12億89百万円、長短借入金が８億30百万円減少したこと等により、172億57百万円（前連結会計年度末比22億84百万円減）となりました。

純資産の部は、少数株主持分が２億36百万円減少しましたが、利益剰余金が８億42百万円増加したこと等により、169億90百万円（前連結会計年度末比６億20百万円増）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われます。平成24年２月13日に公表いたしました平成24年12月期の通期業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587	1,263
受取手形及び売掛金	10,094	8,845
商品及び製品	2,621	3,104
販売用不動産	46	46
仕掛品	235	266
原材料及び貯蔵品	2,141	1,999
繰延税金資産	87	186
その他	117	207
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	16,875	15,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,807	18,766
減価償却累計額	△12,522	△12,839
建物及び構築物（純額）	6,284	5,927
機械装置及び運搬具	13,781	13,904
減価償却累計額	△12,429	△12,695
機械装置及び運搬具（純額）	1,351	1,208
工具、器具及び備品	1,447	1,451
減価償却累計額	△1,314	△1,321
工具、器具及び備品（純額）	132	129
土地	5,992	5,999
リース資産	29	29
減価償却累計額	△4	△8
リース資産（純額）	24	21
建設仮勘定	13	73
有形固定資産合計	13,799	13,359
無形固定資産		
のれん	537	448
ソフトウエア	37	35
その他	25	20
無形固定資産合計	601	505
投資その他の資産		
投資有価証券	4,295	4,216
繰延税金資産	105	102
その他	400	366
貸倒引当金	△165	△169
投資その他の資産合計	4,635	4,516
固定資産合計	19,036	18,381
資産合計	35,911	34,248

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411	4,122
短期借入金	3,737	3,237
1年内返済予定の長期借入金	367	169
リース債務	6	6
未払金	1,105	1,070
未払法人税等	526	369
未払消費税等	41	79
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	37	268
役員賞与引当金	20	－
その他	898	679
流動負債合計	12,151	10,003
固定負債		
長期借入金	1,083	950
リース債務	20	15
繰延税金負債	558	445
退職給付引当金	2,437	2,546
預り保証金	3,076	3,077
その他	213	217
固定負債合計	7,390	7,254
負債合計	19,541	17,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,814	13,657
自己株式	△863	△820
株主資本合計	15,316	16,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	555
その他の包括利益累計額合計	583	555
少数株主持分	469	233
純資産合計	16,370	16,990
負債純資産合計	35,911	34,248

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	23,878	24,132
売上原価	17,989	18,296
売上総利益	5,889	5,835
販売費及び一般管理費	4,216	4,326
営業利益	1,672	1,509
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	88	87
貸倒引当金戻入額	14	－
その他	69	40
営業外収益合計	175	131
営業外費用		
支払利息	41	40
固定資産除却損	20	36
その他	10	13
営業外費用合計	71	89
経常利益	1,776	1,550
特別利益		
負ののれん発生益	125	216
解決金	175	－
長期未払金取崩益	77	－
特別利益合計	378	216
特別損失		
固定資産除却損	－	15
減損損失	－	13
災害による損失	168	－
投資有価証券評価損	26	－
特別損失合計	195	28
税金等調整前四半期純利益	1,959	1,738
法人税、住民税及び事業税	690	800
法人税等調整額	7	△163
法人税等合計	698	636
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,101
少数株主利益	123	25
四半期純利益	1,137	1,076

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	△30
その他の包括利益合計	△341	△30
四半期包括利益	919	1,071
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	782	1,047
少数株主に係る四半期包括利益	137	23

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
簡易株式交換による連結子会社（別府鉄道株式会社）の完全子会社化
当社は、平成24年10月29日開催の当社取締役会において、株式交換により当社の連結子会社である別府鉄道株式会社（以下「別府鉄道」という。）を完全子会社化することを決議いたしました。また、別府鉄道は、平成24年10月26日開催の同社取締役会において、株式交換による同社の完全子会社化を決議し、平成24年10月29日付で両社の間において株式交換契約を締結いたしました。
本株式交換は、当社については会社法第796条第３項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、別府鉄道については平成24年11月29日開催の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成24年11月30日を効力発生日とする予定です。
１．企業結合の概要
（１）結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称　　別府鉄道株式会社
事業の内容　　不動産賃貸業等
（２）企業結合日　　平成24年11月30日
（３）企業結合の法的形式
当社を完全親会社、別府鉄道を完全子会社とする株式交換
（４）結合後企業の名称　　名称に変更はありません。
（５）本株式交換の目的
当社は厳しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、別府鉄道（当社の株式保有比率87.5%）を、株式交換により完全子会社化することといたしました。

２．実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

３．子会社株式の追加取得に関する事項
（１）株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

会　社　名	多木化学株式会社 （株式交換完全親会社）	別府鉄道株式会社 （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	4.75

①株式の割当て比率
別府鉄道の普通株式１株に対し、当社の普通株式4.75株を割当て交付します。
②本株式交換により交付する株式数
普通株式　　118,369株
なお、別府鉄道の株主に割当て交付する普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行い、新株の発行は行わない予定です。
（２）株式交換比率の算定方法
本株式交換の株式交換比率の算定にあたって、その公正性、妥当性を確保するため、第三者機関に専門家の意見を求めることとし、当社は山田ＦＡＳ株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。
当社及び別府鉄道は、山田ＦＡＳ株式会社による株式交換比率算定結果を参考にして協議の結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。